

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.94

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

公明党市議団からの要望・提案が実現!

1.コロナ対策第3次補正予算(約169億円)が成立

9月16日に可決・成立した補正予算には、公明党横浜市議団の提案が多数反映されました。

- PCR検査体制を強化(患者移送のための配車センター設置など)
- 医療体制の確保・充実(医療従事者の福利厚生支援など)
- 解雇・雇止め・内定取り消しなどで職を失った方を対象に426名分の雇用を創出
- 修学旅行等の学校行事の安全な実施を支援、修学旅行のキャンセル料等を負担
- 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業の対象枠を拡大
- 学校の感染防止資機材の購入・整備費用を追加
- 住宅確保給付金の対象枠を拡大
- 公園愛護会の活動再開を支援
- 既存バス路線維持のためバス事業者を支援
- GIGAスクール構想を推進(市立学校のICT環境を整備)

決定した主な施策

2.小児医療費助成を拡充～2歳児までの所得制限を撤廃

公明党は、平成4年に初めて横浜市会で小児医療費の無料化を提案し、平成7年1月より0歳児の無料化を実現して以来、一貫して制度の拡充を求め、昨年4月には中学3年生までの対象拡大を実現しました。今回の改正では、医療費負担の大きい1、2歳児の所得制限が撤廃され、子育て世帯の負担軽減がさらに前進します。

保護者の所得	子どもの年齢	0歳	1歳～2歳	3歳～小3	小4～中3
非課税					
児童手当 旧基準未満			今回改正部分 全額助成		通院1回500円
児童手当 旧基準以上			通院1回 500円	対象外(未就学児2割負担、 小1以上3割負担)	

(令和3年4月より)

3.中学校給食が来春スタート

中学校の昼食について多様な意見のある中、公明党市議団として予算やスペース等を考慮した現実的な議論を通じて、平成28年に選択制の「ハマ弁」を実現しました。さらに来年度からは「ハマ弁」を学校給食法に位置づけ、選択制デリバリー方式の「横浜型給食」とします。献立作成や食材調達の規格策定、衛生管理などを市が直接行い、国産比率向上・地産地消など多彩なメニューに加え、これまで以上に安全・安心で質の高い昼食を提供します。



4.空家対策条例の制定へ

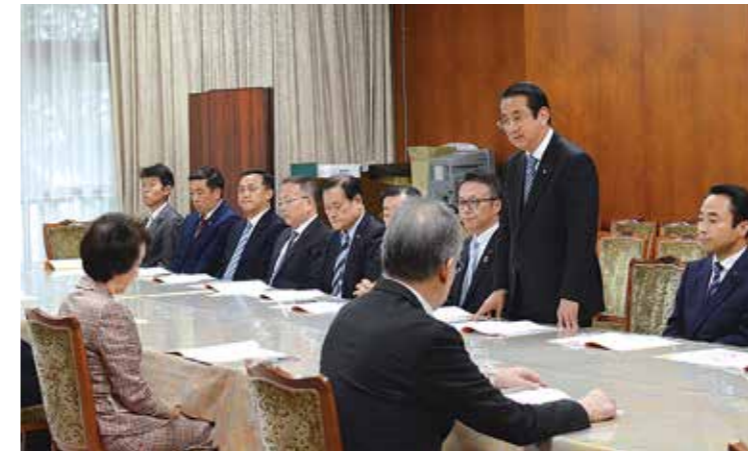
深刻化する地域課題である空家問題について、特定空き家の認定や処分、空き家の利活用、空き家の予防など、総合的な空き家対策の着実な推進へ早期の条例制定を求めていましたが、今定例会で「年度内の条例制定」の方針が示されました。



■修学旅行中止に伴う負担ゼロ

本年7月22日、公明党横浜市議員団はコロナ禍の克服に向け、国からの地方創生臨時交付金の活用之际して、20項目にわたる「次期補正予算に向けての緊急要望書」を林市長に提出しました。9月16日の本会議での採決を受け、今回の要望に沿った形で、数多くの事業が盛り込まれました。

その中の一つに、市立小・中学校及び高等学校において、修学旅行を実施する場合のキャンセル料などの公費負担が決まりました。いつもより短い夏休みも終わり、学校の授業もスタートしている一方で、学校行事の見直しなどが行われています。



《市長への予算要望》

子どもたちの安全と、大切な思い出作りという観点からも、修学旅行の実施の可否を全市一律に決めることは、児童・生徒の思いや、学校の自主性を損なうことになるため、慎重な判断が求められますが、今回の補正予算により、ご家庭の負担軽減につながります。

中でも子どもたちが楽しみにしている修学旅行については、横浜市は学校数も多く、実施する時期や行き先など、内容が学校ごとに異なっている背景があります。

子どもたちの安全と、大切な思い出作りという観点からも、修学旅行の実施の可否を全市一律に決めることは、児童・生徒の思いや、学校の自主性を損なうことになるため、慎重な判断が求められますが、今回の補正予算により、ご家庭の負担軽減につながります。



神奈川区政務調査会
公明党横浜市議員

竹内やすひろ

■「小児医療費助成」1,2歳児の所得制限撤廃

公明党市議団は、1歳以上の子どもに設けられている所得制限を撤廃し、全ての子どもを助成対象とすべきと主張してきましたが、今回は1,2歳児の所得制限撤廃が実現できました。来年4月から1,2歳児の保護者の所得制限を無くし、新たに対象となる方は、通院1回「500円まで」となります。

■これまでの公明党市議団の取り組み

私たちは、平成4年に初めて、横浜市会で無料化を提案し、一貫して制度の拡充を求め続けてきました。「対象年齢」では、7年1月に「0歳児の無料化」を実現し、昨年4月には、持続可能な仕組みも含め「中学3年生まで」の拡充を実現しました。また「対象世帯の所得制限緩和・撤廃」も求め続け、9年と18年には制限の緩和の実施が実現していました。しかし、依然として、所得制限があり、制限緩和を求める声を頂いていました。今回は1,2歳児の所得制限撤廃が実現しました。

■今後も更なる拡充を!

これまで公明党が一貫して訴えてきた施策ですが、今後3歳以上の所得制限緩和や撤廃が必要です。さらには対象年齢が現行の15歳から18歳まで拡大するように要望しています。



市民
相談

神奈川区大口通127-16 コスガビル1F
横浜市議員 竹内 やすひろ

TEL.045-716-6822 FAX.045-716-6823

E-mail:mail@takeuchi.180r.com

政務活動最前線

令和3年度 予算要望書を提出

10月13日、林文子市長に公明党横浜市議団の予算要望書を提出しました。要望内容は皆さまから頂いたご相談や要望などを反映し、防災・減災、子育て、教育、医療、福祉などあらゆる分野に目配りした379項目にのぼります。



五大市政策研究会を開催

7月30日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の公明党市会議員による五大市政策研究会を開催し、コロナ対策をテーマに各都市の施策や取り組み、課題等を巡って意見交換等を実施しました。8月13日には五大市政策研究会として取りまとめた要望書を国へ提出しました。



五大市としての要望書を遠山きよこ財務副大臣に提出(8月13日)

パシフィコ横浜ノース、横浜武道館を視察

7月9日、国内最大規模(約6,300㎡)の多目的ホールを備えるパシフィコ横浜ノースを訪問しました。大小42室の会議室なども含め、横浜におけるMICE機能の向上が期待されます。また7月19日には横浜武道館が開館しました。武道場の他に3000席のアリーナを備え、スポーツやコンサートなどの利用も可能です。



パシフィコ横浜ノース・多目的ホールを視察

新型コロナウイルスの感染拡大で休業やイベントのキャンセルなど厳しい状況が続いていますが、アフターコロナの賑わい創出が期待されます。

令和2年度決算特別委員会の論戦より

総合審査

「災害時の情報伝達へ、戸別受信機の導入を検討」



望月 康弘 (港北区選出)

近年激甚化している風水害や切迫する大地震の発生に備えた情報伝達手段として、横浜市では防災スピーカーの設置などを進めるとともに防災アプリ等の活用を促しています。が、高齢者世帯など災害情報の入手が困難な方々にも、着実に災害情報が届けられる手段を早期に導入すべきと訴えました。

これに対して副市長より、スマートフォンなどを利用しない方々にも情報が伝わるよう、戸別受信機などの導入検討を進めるとの答弁がありました。

道路局

「連続立体交差事業の推進」



木内 秀一 (旭区選出)

相鉄本線の星川・天王町間に続き、鶴ヶ峰周辺の連続立体交差事業を積極的に推進しています。同事業は、踏切に起因する渋滞を解消するなどの効果があると同時にまちづくりの基盤をなすものでもあります。そこで線路跡地の活用について質問しました。

局長より「地下化のメリットを活かした有効利用を図るため、区や関係局と連携し、相模鉄道株式会社へ働きかけを行っていきます」との答弁がありました。

港湾局

「ベイブリッジのライトアップを提案」



竹内 康洋 (神奈川区選出)

港ヨコハマのシンボルとして、また「コロナからの復興の証」としてベイブリッジのライトアップを検討すべきと質問しました。

副市長からは、ベイブリッジの開通以来、夜景を含めたその景観は、港ヨコハマを象徴する景観・施設として広く親しまれており、ライトアップは、シティブロモーションや観光客誘客等に大変有効であるとの答弁がありました。技術的な課題もありますが、施設を管理する首都高道路(株)と連携して検討を進めるとの方針も示されました。

建築局

「市営住宅の駐車場で移動販売」



斉藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

市営住宅の駐車場を活用した移動販売が、保土ヶ谷・港南・磯子区の3住宅で10月から試行実施されました。移動販売車が週1回程度、食料品、お弁当、日用品などを販売します。

高齢者等が住み慣れた地域で安心して買い物ができ、地域の賑わいや住民の支え合いにもつながる大切な取り組みです。今後の展開について確認し、局長から、区役所と連携し、順次、他の市営住宅にも広げていく旨の答弁がありました。



温暖化対策統括本部

「ゼロ・カーボン(脱炭素)ヨコハマの連鎖づくり」



福島 直子 (中区選出)

脱炭素を加速化するため必要な「再エネ電力」切り替えへの連鎖づくりについて質問しました。

本部長からは、今夏に募集した「みんなできっしょに自然の電気」は、東京都など5都市共同で実施する家庭向け事業で、参加者が多くなるほど価格が低くなる仕組みです。参加登録した4700世帯の約4割は横浜市民ですが、*再エネ電力導入の意義など情報提供をさらに展開し、再エネ拡大の連鎖づくりに繋げていくとの答弁がありました。

*再エネ電力は太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス等で作られた電力

資源循環局

「喫煙マナー向上への取組」



行田 朝仁 (青葉区選出)

横浜市では市内8地区を喫煙禁止地区に指定すると共に、各区の主要駅で、歩きたばこや吸い殻のポイ捨てをしている方に注意する、歩きたばこ防止パトロールを実施していますが、いまだにマナー違反が目立ちます。

そこで、パトロールの拡充を要望し、局長より「市内27駅で実施している歩きたばこ防止パトロールを、それ以外の駅でも実施するよう検討する」と答弁がありました。引き続き喫煙マナー向上に向け取組みを進めます。



医療局

「横浜市救急相談センター」#7119のマグネットシートを作成」



竹野内 猛 (金沢区選出)

公明党の提案で平成18年に「小児救急電話相談」としてスタートし、全年齢への対象拡大、24時間365日対応など、一貫して充実に取り組んできた横浜市救急相談センター「#7119」ですが、「いざという時に番号を思い出せない」という声も多いため、マグネットシートの配布など、更なる普及啓発を要望していました。

このたびは局長より、#7119のマグネットシートを作成したことが報告され、積極的な配布を行う旨の答弁がありました。

